

平成21年6月29日現在

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2006～2008
課題番号：18300248
研究課題名（和文） 家族の生活経営から市民生活と協働する家族生活へー地域生活力・生活公共の概念と実証
研究課題名（英文） From management of family life to collaboration of family life with society and local administration :Fact-finding research for new concepts of empowerment of quality of local life and social governance
研究代表者 堀越 栄子（HORIKOSHI EIKO） 日本女子大学・家政学部・教授 研究者番号：70060720

研究成果の概要：

家族や地域はさまざまな生活課題を抱えており、どの課題も、これまでのように家族が利用できる生活資源を、家庭の外（主に政府や市場）からいかに多量・多様に取り入れるかという方法では解決できないことばかりである。本研究では、個人・家族・団体・行政それぞれの資源の活用と協働を重視する生活公共アプローチを構想し、団体活動は地域活動者個人に、地域活動者は家族や地域に地域生活力を高めるといった影響を与えていることが明らかとなった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2007年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2008年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
年度			
年度			
総計	11,900,000	3,570,000	15,470,000

研究分野：生活経済、生活経営、第三セクター

科研費の分科・細目：生活科学、生活科学一般

キーワード：地域生活力、生活公共、生活経営、地域ガバナンス、市民活動団体・NPO、市民参加型調査研究

1. 研究開始当初の背景

生活問題は、近年の社会経済環境変化の中で、心身の障害・不安、社会的排除や摩擦、社会的孤立などとして現れ、家族生活に大きな影響を与えており、その解決と生活の質の向上には、所得や所有水準の視点のみならず、人間の存在そのもの、人間と人間、人間と自然の関係性などの新たな座標軸を合わせて

検討する必要がある。また、全体としての生活単位の小規模化、および家族規模に関わらず進行する生活の個人別化も影響し、家族生活の機能は脆弱化している。

しかしながら、地域によっては、活気と安心を生み出しながらアクティブな生活を創造している。そこには共通点と違いがある。共通点は、地域（地縁）団体や市民活動団体・

NPO などの組織の存在と活動、および地域のなんらかの「協治」が確認できることである。一方、多様なタイプが存在している事実の存在は、地域に存在する組織とその活動、そして組織の結びつきのパターン、家族員や家族生活と組織の結びつきなどの相違に由来するのではないかと考えられる。

このような状況を踏まえ、われわれは地域の生活力と、家族員や家族生活の力量を地域生活力に転換するプロセスとシステムとしての生活公共に注目した。

なお、われわれは、地域生活力を3層の地域ガバナンス—パブリック・ガバナンス（行政）、ソーシャル・エコノミック・ガバナンス（企業、社会的経済を担う協同組合、共済、アソシエーション等が主体に含まれる）、コミュニティ・ガバナンス（市民活動団体・NPO、地域組織、家族等が主体に含まれる）—から考察することとし、今回の研究では、コミュニティ・ガバナンスとパブリック・ガバナンスの交錯する部分を生活公共論の領域としている。

2. 研究の目的

本研究は、アクティブな地域における地域生活力・生活公共の現状（とくに地域のさまざまな組織の活動とそのネットワーク、それらに影響を与えられ、活動する組織と行政との協働関係の状況）を把握し、その概念を規定するとともに、地域生活力・生活公共と個別の家族生活の相互作用を明らかにすることを目的としている。

これまで、家族生活については、家族自身が持つ内部資源および家族が利用できる資源を軸に論じられ、加えて、「生活の社会化」や「外堀領域」、「家庭内部資源と家庭外部資源の関係」について議論が展開されてきた。しかしながら全体として、家族が利用できる

資源を軸に論じられることが多かった。本研究は、そのような「生活経営」「家庭管理」を発展させ、生活の質を高めるためになぜ地域再生が必要か、その場合、家族、市民活動団体・NPO などの第三セクターや行政の資源、そして協働がどのような意義を持つのか、その相互作用はどのようなものかを具体的に地域で把握し、実践的に論点を提示し、地域の生活課題解決にむけてのアプローチの検証を試みるものである。家族生活の水準向上、質の向上の研究は進んでいるものの、家庭は経済政策や社会政策の対象として扱われてきた。社会との関係においては、受益者として把握される傾向が強かったのではないだろうか。本研究では、よりアクティブな家族生活への道筋が示されることになる。

3. 研究の方法

(1) 家族や地域はさまざまな生活課題を抱えており、どの課題も、これまでのように家族が利用できる生活資源を、家庭の外（主に政府や市場）からいかに多量・多様に取り入れるかという方法では解決できないものばかりである。個人・家族・団体・行政それぞれの資源の活用と協働を重視する生活公共アプローチを構想した。

(2) 生活の諸問題にさまざまな団体が取り組んでいる、アクティブと考えられる地域における地域生活力・生活公共の現状を、自治体および地域のさまざまな組織の活動とネットワークについてヒアリング調査をすることにより把握した。調査地域は、岩手県奥州市、山形県長井市、新潟県長岡市、長野県茅野市、埼玉県川越市・草加市、静岡県掛川市、静岡県天竜市熊町、愛知県高浜市、大阪市東住吉区、鳥取県境港市、広島県呉市である。調査先としては、○行政、○議会、○地域活動団体（地縁型組織1組織、テーマ型組

織 2 組織、30 歳代・40 歳代男性中心の団体、30 歳代・40 歳代女性中心の団体、商工会・農協などの産業組合、○その他地域力を把握できる団体や機関（子ども（学童）の地域社会への参加、若者の就業、高齢者福祉）であり、地域の団体で活躍する個人とそのネットワーク、生活者・市民の家族経営と地域の団体、経済組織、行政機構内での仕事や活動の関連を把握した。

（3）ヒアリング調査にもとづき、地域生活力・生活公共の視点から優れていると考えられる地域と限定的な地域を 8 地域を取り上げ、活動者とその家族に「地域生活力を支える地域活動についてのアンケート調査」を実施し、①地域活動をしている市民の活動状況、団体の状況と活動者自身への影響、②地域活動者が家族や家庭生活、地域に与えている影響、③家族員や家族生活の力量を地域生活力に転換する家族内外の要因、④地域生活力を支える資源⑤家族員や家族生活の力量を地域生活力に転換する転換のプロセスとシステムについて把握した。岩手県奥州市、山形県高島町、埼玉県草加市、東京都新宿区、神奈川県茅ヶ崎市、愛知県高浜市、滋賀県草津市、鳥取県境港市の 64 団体（訪問依頼）を通じて活動者票と家族票各 1290 票を配布し、回収率は活動者 62.8%、家族 57.8%であった。

（4）ヒアリング調査とアンケート調査分析から得られた知見をまとめ、まず、調査に協力していただいた 8 地域 64 団体及び各行政に対し調査報告会を行い、意見交換をすることでフィードバックした。さらに 8 地域合同のリーダー会で「家族員や家族生活の力量を地域生活力に転換する家族内外の要因」「地域生活力を支える資源」について議論を行うという市民参加型研究を行った。

（5）地域生活力、生活公共の概念規定を試みた。

4. 研究成果

（1）アクティブと考えられる地域におけるヒアリング調査からは、「アクティブである要因」のいくつかが明らかになった。

①地域生活力を 3 層のガバナンスから考察することとしたが、ガバナンスの基盤として、暮らしている地域に対しての人々の誇りや愛着が 3 層を超えて存在し、その背景には歴史的、文化的、政治的要因がある。また、人材形成や人と人を結ぶ組織についての伝統と経験をもつが、当然のことながら地域差がある。

②活気のある自治体の行政は協働、自治、市民とのパートナーシップ、コミュニティ形成などの戦略をもち、市民団体づくりや発展への支援を行っている。

③活発な活動を行う市民団体には、リーダーがおり、生まれ育ったまちの外部（土地や人）との接触の経験を持つ場合も多い。また、協力者がおり、ネットワークをもっている。

④活動は、所得や具体的なサービス、新しい市民組織、ソーシャル・キャピタルなど多くの成果や果実を生んでおり、そこに、家族関係の改善、発展も含まれる。

（2）「アンケート調査」結果からは、地域生活力を発揮する（＝生活公共の主体として地域の課題解決を担う）には個人、家族、団体、地域、行政それぞれの役割と協働ネットワークが必要であることが実証できた。とくに活動者と家族員の関係性について把握できたことは独自の成果である。

①地域活動者にとって地域活動の意欲が培われたところは、社会教育や生涯学習 31.5%、地域内での経験や活動 27.4%、職業 20.4%、その他 17.3%、親が地域活動を行っていた 14.6%、学生時代の授業やクラブ・サークル活動 13.2%、子ども会 12.3%と続く。何らかの経験が地域活動の意欲につながっている

ることが分かる。

②地域活動者にとっての活動のきっかけは、地域の役に立ちたくて43.5%、友人や近所の人に誘われて41.6%が最も多く、友人や近所のつながりがベースになっていることが分かる。社会の課題を解決したくて11.3%、困っている人を見て6.4%という回答割合は低くなっており、活動を始めるにあたっては、地域の役に立つことと社会の課題解決とは必ずしも結びついていないことが分かる。

③地域活動者が活動する上で、現在の活動を始めるまでに培ってきたスキル等の中で活動に活かされたものは、協調性53.9%、コミュニケーション能力43.5%、チャレンジ精神31.9%、人に働きかける力31.5%、趣味や好きでしてきたことの技術31.2%、人をまとめて活動していく力28.8%、職業での経験25.8%の順となっており、人と人の関係性に関わる力が生かされている。そして、活動を通して身についたり向上したスキル等も、人と人の関係性に関わる力であり、地域活動は人と人のつながりを創造し蓄積する場として機能していることがわかる。

④地域活動者が活動を続けることにより自身に生じた変化は、さまざまな人と出会い、多様なくらしへの理解が深くなった62.2%、地域のことがわかるようになった55.1%、生きがいや楽しみが増えて人生が豊かになった46.9%、地域や社会の課題について考える機会が増えた44.5%、地域への愛着が強くなった34.7%、地域や社会の中での自分の存在や役割を意識するようになった33.8%、地域や社会にかかわる制度やしぐみへの関心が深くなった30.8%、地域の行政にかかわる委員会や審議会に参加するようになった24.7%である。自分の人生が豊かになることもさることながら、多様な生活や地域への理解の深まりを通じて、「私生活」を超えて、

自ら暮らす地域や社会への意識や関心が高まり、地域の行政の委員会や審議会など施策の決定過程に参画するようになっている。

⑤地域活動者にとって活動を継続する上での課題は、他の活動との時間配分41.4%、家族の理解・協力34.8%、活動に関する知識や経験の不足24.8%、現在の活動団体の中での人間関係のむずかしさ23.6%、忙しくなり体調管理が大変22.8%、家族と一緒に過ごす時間の確保20.8%である。地域活動を継続するには、健康、家族関係、時間、活動者間の人間関係が大切な資源であることがわかる。

⑥地域活動者が活動している団体が活動を継続するうえでの課題は、スタッフやボランティアの確保60.6%、行政の理解・支援42.3%、活動資金の確保37.3%、地域や周囲の理解34.8%、活動内容に関する知識や専門性22.8%である。こうした調査では必ずヒト、カネ、知識や専門性が指摘されるが同様の傾向を示している。また、行政、地域との関係が資源であることも再確認できた。

⑦地域活動者が行政機関や職員に望むこととしては、活動資金確保の支援43.1%、活動への理解33.2%、活動の現場に来て実態を知る30.4%、活動場所確保の支援30.2%、事業やイベントの共催・協働22.7%、専門知識の提供21.8%、部署を越えた横断的な対応20.9%、備品や設備の貸し出し20.2%、職員の異動にあたっての引継ぎ20.1%である。団体活動の継続への課題において、「行政の理解・支援」が第2番目にあげられていたが、その内容は、カネ、場所、専門性、備品・設備など直接に活動に活用するものとともに、地域活動への行政職員の理解（実態を知ってほしいも含めて）や引継ぎの改善、縦割り行政の改革など、行政の改革にわたっている。

⑧75.4%の地域活動者が、活動を行うことで、家族の誰かの意識や行動に変化があったと

回答している。その内容は、地域活動への理解が増した 40.8%、地域活動への興味・関心が増した 32.3%、会話が增えた 30.9%、地域や社会への関心が増した 20.3%、活動を手伝うようになった 18.2%、家族の家事参加が増えた 15.6%であり、受け身の暮らしから積極的な暮らしへと変化したことがわかる。

家族にも、影響を受けたかどうかについて同様の質問をしたところ、「大いに受けた」18.8%、「少し受けた」46.5%と、何らかの影響を受けた家族は 65.3%であった。

⑨地域活動者の約 8 割が、自分の行っている活動について家族に理解・協力を求めている。それは、活動内容を伝えるようにした 61.9%、活動にかかわるイベントに誘った 27.0%、やりがいを感じていることを伝えた 23.4%、活動の手伝いを頼んだ 20.3%などである。

地域活動者からの働きかけがあったかどうかについて、家族は、活動の様子を知らされた 76.3%、活動にかかわるイベントに誘われた 36.9%、やりがいを伝えられた 33.6%、活動の手伝いを頼まれた 28.1%としている。

⑩地域活動者の 4 分の 3 は、地域への理解や協力を求めて働きかけをしている。活動を知ってもらうように PR した 48.9%、活動にかかわるイベントに誘った 37.2%、活動の手伝いを頼んだ 22.2%となっている。

⑪地域活動者は、行政機関や職員に理解・協力を求める働きかけも行っている。協働で事業を行った 30.3%、活動を知ってもらうように PR をした 29.7%、イベントの共催や後援を依頼した 21.3%、話し合いの場づくりをした 19.2%、イベントや催しに誘った 18.2%である。行政の仕事の改善や改革を働きかけたは 11.5%のみである。

(3) 市民参加型調査からは、調査結果は団体や活動の実感とおおむね合致しているという評価を得るとともに、研究者にとっては

分析視点を強化することができた。団体や地域は、全国の志の高い団体の存在により励まされ、さらに、自らの活動や地域の特徴について改めて見直す契機と、地域内の他団体と交流する機会を得た。

研究者と 8 地域のリーダーとの会では、「家族員や家族生活の力量を地域生活力に転換する家族内外の要因」（私の生活と公の生活をつなぐ要因）として、特に、内的要因として「個々人の思いの強さ」「家族関係」、外的要因として「団体力」「住民力」「(自治体の)職員力」が指摘された。「団体力」とは、「思い」のある人を引っ張って地域の力にして団体を生み出していく力と、団体の発信によって（資源であるはずなのに）埋もれている人を惹きつけ発掘し支援する力といえる。どちらの場合も「活動の楽しさ」がキーワードである。「地域生活力を支える資源」は、団体が活動を継続できる要因とかなり重なることが分かった。

(4) 家族や地域の生活課題の解決にはいくつかのアプローチがある。たとえば、開かれたコミュニティ再建アプローチ、新保守主義の社会の市場化アプローチ、社会民主主義・リベラルの社会に埋め込まれた市場アプローチ（社会的包摂）、参加型新市民社会論・新しい公共性論・ソーシャル・キャピタル論アプローチである。これに対し本研究では、われわれの生活公共アプローチの可能性を一定程度示すことができた。とくに、団体活動が活動者個人にもたらす社会的効果や、個人の活動が家庭内外に及ぼす良き影響が明らかにされた。しかしながら、その検証はまだまだ不十分であり、自治体全体としての検証と個人・家族・団体・行政をつらぬくガバナンスの形成に向けた具体的な可能性を探ることが課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 鈴木奈穂美、地域活動のリーダー経験者の特徴、日本女子大学大学院紀要、15巻、p. 45～p. 54、2009年、査読無
- ② 住澤博紀、「新しい生活問題」と「生活公共論」への試論—豊かな地域生活基盤創出のための新たな概念規定、日本女子大学大学院紀要、15巻、p. 189～p. 198、2009年、査読無
- ③ 堀越栄子、「家族の生活経営から市民社会と協働する家族生活へ—地域生活力・生活公共の概念と実証」アンケート調査報告の概要、家政経済学論叢、44号、p. 51～p. 68、2008年、査読無
- ④ 大嶋佐江子、「家族の生活経営から市民社会と協働する家族生活へ—地域生活力・生活公共の概念と実証」地域調査報告1：静岡県北遠地域の農林業の現状とそれを支える市民組織—「NPO法人夢未来くんま」、「NPO法人静岡エネルギー研究会」を事例として—、家政経済学論叢、43号、p. 53～p. 68、2007年、査読無
- ⑤ 高木郁朗、小林瑠弥乃、高増雅子「家族の生活経営から市民社会と協働する家族生活へ—地域生活力・生活公共の概念と実証」地域調査報告2：山形県南地域におけるコミュニティ・ビジネスの事例報告、家政経済学論叢、43号、p. 69～p. 82、2007年、査読無

[学会発表] (計1件)

- ① 鈴木奈穂美、地域生活力を醸成する要因—草加市の実践—、第115回社会政策学会 自由論題・第8(地域社会・福祉国家)、2007年10月13日、龍谷大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀越 栄子 (HORIKOSHI EIKO)
日本女子大学・家政学部・教授
研究者番号：70060720

(2) 研究分担者

高木 郁朗 (TAKAGI IKUROU)
日本女子大学・家政学部・教授
研究者番号：50107174
(平成19年3月31日退職)
住澤 博紀 (SUMIZAWA HIROKI)
日本女子大学・家政学部・教授
研究者番号：50226601
植田 敬子 (UEDA KEIKO)
日本女子大学・家政学部・教授

研究者番号：50148368

時子山 ひろみ (TOKOYAMA HIROMI)

日本女子大学・家政学部・教授

研究者番号：20163983

日水 俊夫 (HIMIZU TOSIO)

日本女子大学・家政学部・教授

(平成20年9月30日退職)

研究者番号：90199018

天野 晴子 (AMANO HARUKO)

日本女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：50299905

高増 雅子 (TAKAMASU MASAKO)

日本女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：20120769

秋元 健治 (AKIMOTO KENJI)

日本女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：80269232

首藤 若菜 (SYUTOU WAKANA)

日本女子大学・家政学部・講師

研究者番号：30323158

大嶋 佐江子 (OSHIMA SAEKO)

日本女子大学・家政学部・助手

(平成20年3月31日退職)

研究者番号：80409268

密本 晃子 (MITUMOTO AKIKO)

日本女子大学・家政学部・助手

研究者番号：20440076

赤塚 朋子 (AKATUKA TOMOKO)

宇都宮大学・教育学部・准教授

研究者番号：40174247

鈴木 奈穂美 (SUZUKI NAOMI)

愛国学園大学・人間文化学部・講師

研究者番号：10386302

渡辺 佳代 (WATANABE KAYO)

日本女子大学・家政学部・助手

研究者番号：70512482

(3) 連携研究者

牛山 久仁彦 (USHIYAMA KUNIHICO)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：3030870

倉田 あゆ子 (KURATA AYUKO)

名古屋短期大学・現代教養科・講師

研究者番号：60297984

関谷 みのぶ (SEKIYA MINOBU)

名古屋経済大学短期大学部・保育科・

准教授

研究者番号：90369570

(4) 研究協力者

安倍 澄子 (ABE SUMIKO)

全国農業改良普及支援協会・主任研究員

日本女子大学・家政学部・客員教授